

今後の取組に向けて（案）

- 「すかいプロジェクト」は、本市高齢者の状況や介護予防等活動に対する意識等から、これまで本市が取り組んできた介護予防事業（既存事業）における課題等を抽出し、第1回介護予防推進プロジェクトチーム会議でのご意見等を踏まえながら、各事業を構築したもの。
- 令和7年度の実施事業において課題に対し部分的な対応に留まったものについては、8年度改善を図ることとしている。
 - ・ 単独世帯へのアプローチ・将来の世代に向けた新たな介護予防施策構築支援事業における独居高齢者のニーズに合致した施策の検討 など
 - ・ 外出を促す取組の拡充・高齢者の就業促進事業（シルバー人材センターが進める就業者増加の取組をバックアップ）
- ◎ このような改善を進めつつ、さらなる介護予防の強化を図るため、今後「認知症」に関する取組を新たに進めていきたい。認知症は、本市における介護・介助が必要となった原因の上位（全体3位、要介護1位）であるが、これまでは主にフレイル対策として取り組んできており、認知症に特化した取組は実施してこなかった。
認知症を取り巻く最近の状況も踏まえながら、広く認知症予防に資する取組を展開していきたい。

【 介護・介助が必要となった主な原因（上位3位） 】

要介護度	第1位	第2位	第3位
全 体	骨折・転倒	高齢による衰弱	認知症
要支援1-2	骨折・転倒	高齢による衰弱	脳卒中
要介護1-5	認知症	骨折・転倒	高齢による衰弱

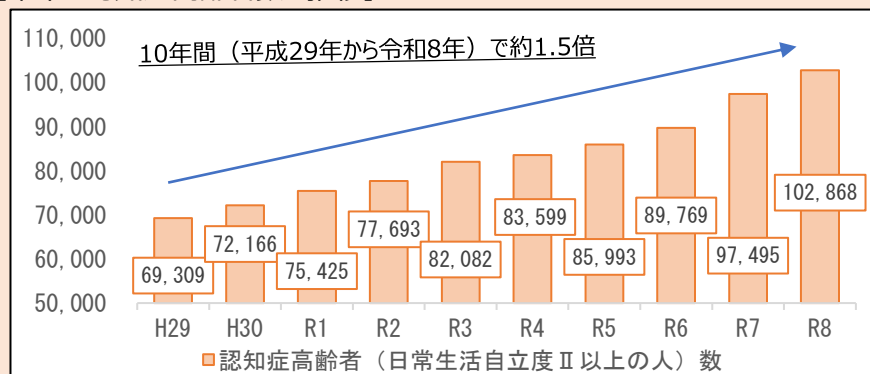
出典：大阪市 2025（令和7）年度 高齢者実態調査（介護保険サービス利用者調査）

認知症施策を取り巻く状況

① 認知症高齢者数の増加

- ◆ 本市の認知症高齢者数は、長寿化の影響等により増加し、既に将来推計値を超え、今後も増加する見込みである。

【本市の認知症高齢者数の推移】



【有病率を用いた本市の認知症高齢者数の将来推計】※1

有病者数	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年
認知症	9.7万人	10.2万人	10.3万人	10.3万人	10.4万人

③ 大阪市認知症施策推進計画の策定

- ◆ 認知症基本法に基づき、令和9年度新たに「大阪市認知症施策推進計画」を策定し、認知症施策の推進を図っていくこととしている。

共生社会の実現を推進するための認知症基本法（令和6年1月1日施行）
認知症施策推進基本計画（令和6年12月策定）

「大阪市認知症施策推進計画」を策定
計画期間：令和9年度から令和11年度まで（以降、3年ごとに策定）

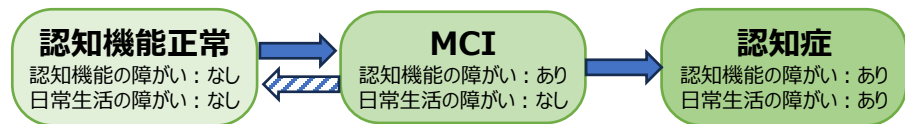
② 抗アミロイドβ抗体薬の薬事承認

- ◆ 令和5年度に、「アルツハイマー病による軽度認知障がい（MCI）または軽度の認知症」を対象として、脳内に蓄積したアミロイドβを除去し、神経細胞の消失を抑えることにより、アルツハイマー病の進行を遅らせる効果が期待される治療薬が薬事承認された。
- ◆ 市域における取扱医療機関数は年々増加しており、また今後も増加する見込みである。

【市域における抗アミロイドβ抗体薬取扱医療機関数の推移】

一般名（製品名）	薬事承認年月	取扱医療機関数		
		R5	R6	R7
レカネマブ（製品名：レケンビ）	令和5年9月	8	34	41
ドナネマブ（製品名：ケサンラ）	令和6年9月	—	9	28

【認知機能正常・MCI・認知症の関係】



④ 「大阪健康長寿医科学センター」（略称:大阪長寿）の開設

- ◆ 令和9年5月に、これまで、弘済院が培ってきた認知症医療・介護機能を継承・発展させる施設として、大阪公立大学附属の病院・研究所、大阪市立の介護老人保健施設から構成される大阪長寿が開設される。※2
- ◆ 大阪公立大学が取り組む先進的な認知症研究等と連携し、認知症施策を充実させていく。



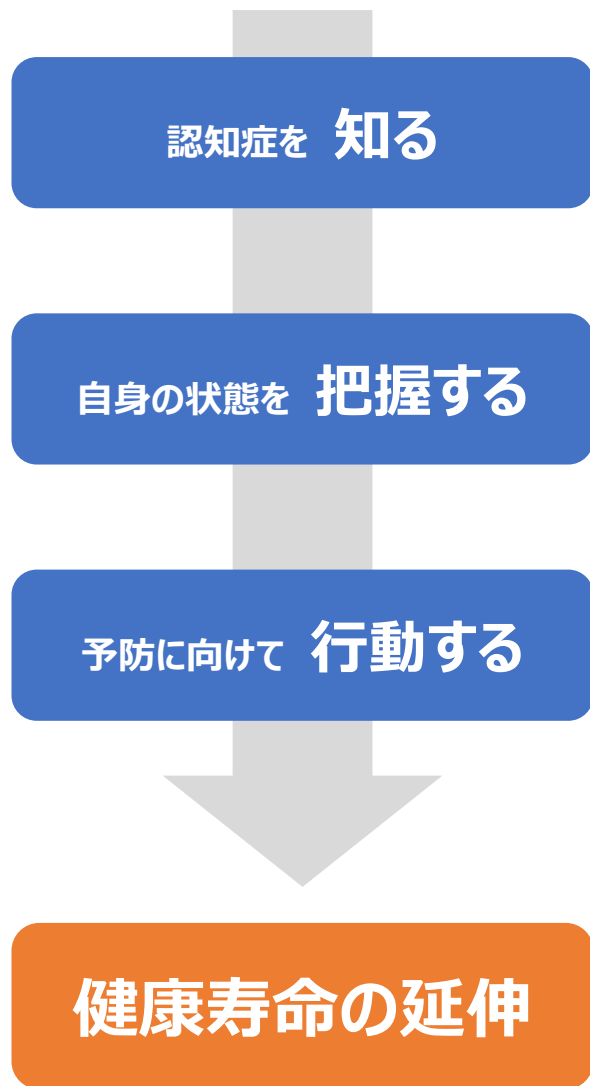
大阪健康長寿医科学センター
Osaka Geroscience Center

※1 令和5年度老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業）「認知症及び軽度認知障害の有病率調査並びに将来推計に関する研究」（二宮利治 2022）より算出

※2 詳細は別紙2のとおり

認知症予防の考え方

本ページにおける『認知症』は、便宜上、軽度認知障がい（MCI）を含む



まず、認知症について正しく理解することが重要

次に、自身の状態を把握することで、個々の状況に応じた認知症の発症リスクを低減させる取組を行うことが重要

また、認知症は、早期の発見・診断から早期の治療・対応につながることで、認知機能低下の進行が抑制される可能性が示されていることから、早期発見・早期診断が可能となる仕組みが必要

＋ 家族介護負担の軽減、介護離職の防止 等